

介護評価と医療介護多職種連携の「PHRシステム」構築

概要

介護現場で入力した介護の実績情報を「行為動作分析」（動作を「介護者の動作」と「利用者の動作」を明確に分ける）の手法で分析し、介護評価と介護記録としてデータを保存し、利用者（介護保険サービス利用者）の開示意思により、必要な情報を医療・介護関係者の多職種と共有できる多職種連携版PHR（パーソナルヘルスレコード）システムを構築した。システム構築の結果、各職種が入力したデータについて、多職種で情報共有できることを確認した。

取り組みのきっかけ

現在、厚生労働省は医療や介護が必要となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるようにと医療と介護の協働を軸とした「地域包括ケアシステム」の基盤整備を進めている。しかし、地域包括ケアシステムの中核となる介護保険を利用した在宅介護は、多職種連携という課題を背負っているにもかかわらず、現実には多職種が連携をとらずバラバラに医療・介護を行っている。さらに、医療・介護の間には、「医療の情報が介護現場に届かない」「介護現場の情報が医療現場に届かない」と言った相互不信が加わることでケアマネジメントに少なからず影響を与え、介護の質の低下を生み出している。

こうした問題を解決し、地域における在宅医療と介護の連携を進め、地域包括ケアシステムを実現していくためには、多様な医療・介護の多職種が連携できる共通のシステムを構築することが必要であり、そのシステム開発に取り組んだ。

取り組みの目標

現在の介護サービスに係るシステムは、レセプト請求システムと法人内での連動システムが主流である。他法人や医療機関との連携システムは、多職種連携システムとして構築されておらず、情報共有は限定的である。

利用者のデータを多職種で連携利用できるPHRシステムを構築し、各立場からアクセスし、決められた権限の中で利用者の情報を共有化できるかを総合的に判断する。

取り組みの内容

介護情報の電子化を進めるために、自社開発し業務管理システムとして活用している「介護記録と評価システム」と連動する「医療介護多職種連携システム」（PHRシステム：介護保険の在宅ケアマネジメントに必要な情報をクラウド上で入手・活用できるシステム）を試作開発することで、医療、介護サービス事業者が必要とする情報を共有・交換できる新システム開発を行った。

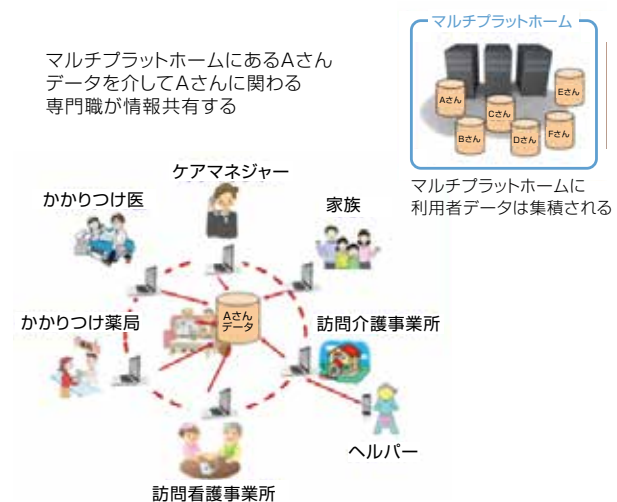
（１）介護福祉士がいるＩＴベンダーを選定し、見積りの仕様書ならびに機能一覧を確認し提案を依頼した。ＩＴベンダーに協力を仰いでPHRの概要を固め、ケアマネジャー、通所介護、訪問介護、各々の立場でPHRに対する課題事項や要望事項を整理して、PHRシステムの具体的な機能を取りまとめた。

（２）プログラム開発などのシステム開発は、当社が介護のプロではあるが、システム開発のプロではないため、プロ技術者としての立場を信頼して、全面的にＩＴベンダーに委託した開発を行った。当社は、PHRシステム構成に対する流れや画面の確認を行い、訪問介護における必要な帳票画面の確認、ヘルパー行動予定表等を確認した。その後、ＩＴベンダーがプログラミングを実施しPHRシステムを構築した。

（３）介護現場での運用テストとして、ＩＴベンダーにてプロトタイプのPHRシステムを構築し、利用者の基本情報が共有化できるかを検証した。ケアマネジャーが作成した基本情報が、訪問介護間で共有できるかを検証した。

（４）ヘルパーが利用者のところへ訪問しタブレットを使用して日誌が記入できるかを検証した。また、タブレットで記録された日誌が訪問介護事業所で確認できるか検証した。

地域包括ケアシステムイメージ図（介護版PHRシステムの構築）



有限会社イトーファーマシー

代表取締役 伊藤 新生

所在地：三重県鈴鹿市安塚町638-16

連絡先：TEL 059-382-8490 FAX 059-382-8496

E-mail：ito@ito-pharmacy.jp

URL：http://www.ito-pharmacy.jp

企業概況

従業員数：27名

資本金：300万円

業種：社会保険・社会福祉・介護事業

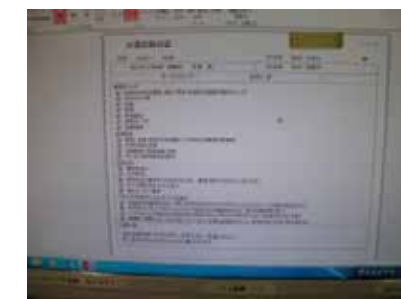
特色：調剤薬局2店舗のほか、介護事業を営む。調剤薬局として創業後、1997年にヘルパー養成事業に参入、2001年には介護保険施行と同時に、居宅支援事業、訪問介護事業、福祉用具貸与事業を始め、翌年に認知症単独通所介護事業を開始。早くからITを活用した経営に取り組み、自社開発の「介護記録と評価システム」は、「平成21年中部IT経営力大賞「優秀賞」」、「平成22年日本ハイサービス300選」、「平成24年情報化優良企業表彰「最優秀企業賞」」、「攻めのIT経営中小企業百選2016」を受賞。



訪問現場にて日誌を記入



タブレットでの日誌記入例



訪問介護事業所でヘルパーが記入した日誌が確認できることを検証

取り組みの成果

ケアマネジャー、訪問介護事業所(ヘルパー)各々の立場でPHRシステムにアクセスし、利用者の情報を確認できることを検証した。具体的にはケアマネジャーが作成した利用者の基本情報を、訪問介護事業所で確認できることを検証した。また利用者のところでヘルパーが記入した業務日誌を訪問介護事業所で確認できることが検証できた。

このように、利用者本人のデータベースをマルチプラットフォームにおくことで、利用者を取り巻く様々な専門職が利用者のデータベースを活用できるようになった。ただし、かかりつけ医、薬局等までの検証は未実施なので、今後、進めたい。

開発製品・技術等のアピール

利用者本人のデータベースをマルチプラットフォームにおくことで、様々な専門職が利用者のデータを活用するため、多職種が連携して利用者を支えることが可能となり介護の質が向上する。他職種間の情報共有化は在宅生活利用者のQOLの向上につながり、遠隔地の家族も随時確認できるため安心できる。

今後の展望

今後は、かかりつけ医、薬局等まで情報の共有化できることを確認し、地域包括ケアシステムとして地域の介護レベルアップに貢献していきたい。

地域包括ケアシステムでは、ケアマネジャーが在宅介護のコーディネーター的存在として連携の中核を担うことが期待されるため、開発した新システムの主要販売先はケアマネジャーの所属する居宅介護支援事業所となる。

また、新システムは仕事効率アップに伴う経済効果や人材不足に陥っている3K職場である介護現場の活性化が図られることが期待されるため、介護サービス事業所などへの販路拡大が見込める。